

第2回「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル」(PSNA)

概要報告

2017年6月28日(水)

1. 開催日時：2017年6月24日(土)～25日(日)
2. 開催場所：ウランバートル(コンチネンタルホテル)、モンゴル共和国
3. 主催：長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)
4. 協力：NGO ブルーバナー。アジア太平洋核不拡散・軍縮ネットワーク(APLN) 北東アジアグループ(Asia Pacific Leadership Network for Nuclear Non-proliferation and Disarmament (APLN) Northeast Asia Group)
5. 参加国・人数：パネル12名(米、ロシア、中国、韓国、日本、オーストラリア、モンゴル)、その他参加者11名(日本、モンゴル、韓国、オーストラリア、中国)、RECNA・長崎大学4名の合計27名。
6. 会議概要
 - 第1セッションでは米国新政権の核政策と北東アジアへの影響について議論された。韓国新政権の誕生もあり、対話の可能性が出てきている点が注目された。一方で、核開発が進んだ現状を認識して、「核兵器の即時廃棄」や「体制変更」を要求するようでは、北との対話はできないとの意見も出された。THAAD(ミサイル防衛)問題もその効果、影響について意見が多く出された。
 - 第2セッションでは核兵器禁止条約について、原案は改善の余地があるものの、多数の合意を得て成立することに大きな意義がある、との見解が示された。一方で、改善すべき条件(核使用の脅威、財政支援、核物質やミサイル開発等の禁止項目への追加、検証メカニズム、保障措置の在り方など)等、もっと条約について議論すべきとの意見もあった。核兵器国や核の傘国が参加できるような条件にすべき、との意見もあつたが、そういった国の核抑止依存の安全保障政策が変わらない限り参加できないのではないかとの意見もあつた。この条約は「核兵器の即廃棄」ではなく「禁止」である点が強調された。最も重要な点は、この条約により「核兵器に悪の烙印がおされること」であつた。
 - 第3セッションでは、北東アジア非核兵器地帯条約について、主に他の非核兵器地帯とは異なる課題について議論を行った。特に北朝鮮に核が存在しており、その解体を検証するプロセスや、参加条件等が課題として議論された。それと関連して、いわゆる「3(韓国、日本、北朝鮮)+3(米、中、ロシア)」ではなく、当初は「2(韓日)+1(北朝鮮)+3(米中ロ)」で始めるべき、という提案もされた。ここでは非核兵器地帯と拡大抑止の必要性についても議論された。非核地帯が設立されて消極的安全保障が法的拘束力を持てば、核抑止を理論的には不要化できるが、少なくとも当面の政策面では拡大抑止は必要で有効であるとの考え方が確認された。

- 第4セッションでは、北東アジアにおける原子力平和利用の課題、特に地域協力の枠組みについて議論された。地域では中国の原子力大国化が進む一方、韓国・日本は原子力が縮小される可能性が高くなっており、原子力協力の必要分野も主にバックエンド（使用済み燃料管理、廃棄物貯蔵・処分等）に移っている。エネルギー安全保障の観点からは、低濃縮ウラン備蓄（燃料バンク）が有望かもしれないとの意見が出された。地域における相互監査・地域保障措置システムの可能性も議論された。
- PSNAの今後の活動としては、①北朝鮮の参加を促進する②特定の課題についてより深い議論を行う③政策決定とのリンクをより強化する、などの意見が出された。次回は、モスクワかソウルを候補として検討することになった。
- 共同議長による声明と提言が24日（土）13：30からの現地記者会見にて発表された。提言は次の4点。
 - すべての当事者は朝鮮半島の緊張が偶発的戦争につながらないように、最大限の注意と抑制を示すこと。6か国協議または二国間での協議を早期に開催すること。
 - 北朝鮮の核・ミサイルのみに焦点をあてるのではなく、朝鮮戦争の終結、北東アジア非核兵器地帯の設立、地域的な安全保障フォーラムの創設、といったより広範な課題に議論を拡大すべき。
 - 対話への用意がある旨、関連諸国政府が示唆していることを歓迎するとともに、極めて喫緊の課題としてそのような対話が即時に開始されることを求める。
 - 韓国におけるTHAAD弾道ミサイル防衛システムに関しては、それが北東アジアの戦略環境に与えるより広範な影響を含め、あらゆる側面やその影響についてのより詳細な検証や検討が行われるよう要請する。